

「新潟市の環境」に関する資料

環境分野における施策

令和5年度進捗状況について

新潟市総合計画2030より抜粋・加工



市域から排出される温室効果ガスの削減量 (平成25年度比)	関連ページ: 新潟市の環境 P12～17
----------------------------------	-------------------------

担当:環境部(環境政策課)

注:維持または減少を目指す指標

策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
△18.8% (平成30年度)	策定時点より削減	△28.8% (令和3年度確定値)	A	策定時点より削減	国の削減目標(△46%)以上

(出典:都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、自動車燃料消費量調査(国土交通省)等から新潟市推計)

■ 成果指標の進捗状況

- 市域から排出される温室効果ガスの排出量は、前年度(令和2年度)から1.5万t増加したが、策定時点より減少しており、削減量(平成25年度比)は目安ラインを達成していることから、現段階での削減は順調と捉えている。
- 業務部門の増加(+14.4万t)理由は、電力の排出原単位の増加やコロナ禍における営業自粛緩和などが想定される。一方、家庭部門の減少(△14.5万t)理由は、コロナ禍における外出自粛緩和による在宅時間減少が影響したと考えられる。

■ 令和5年度の主な取組と実績

- 一般住宅の省エネ・再エネの推進を図るため、住宅用再エネ設備導入補助事業や高性能住宅普及セミナーを実施した。
【新築住宅のうち省エネに配慮した住宅割合(実績:28.3% 目標:策定時点(28.6%)以上)】
- 次世代自動車の導入促進を図るため、環境関連イベント等において、EV、FCVの展示、説明や試乗体験会に取り組んだ。
【電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)導入台数(実績:2,765台 目標:策定時点(2,120台)以上)】
- 夏期の節電対策及び近年増加傾向にある熱中症への対応として、市報等の広報に加え、アラート発信時の市民伝達を速やかに行うとともに、コミュニティオアシスの取り組みを広く周知した。
【熱中症に関する予防広報の実施(実績:実施 目標:実施)】

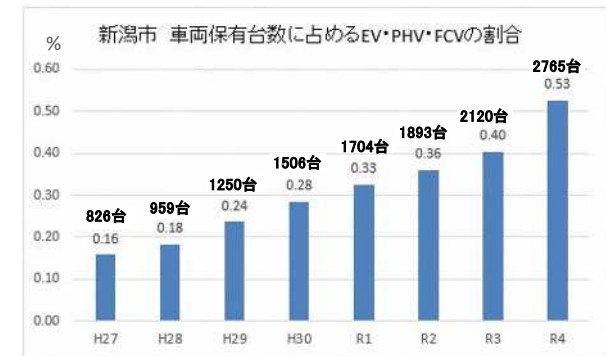
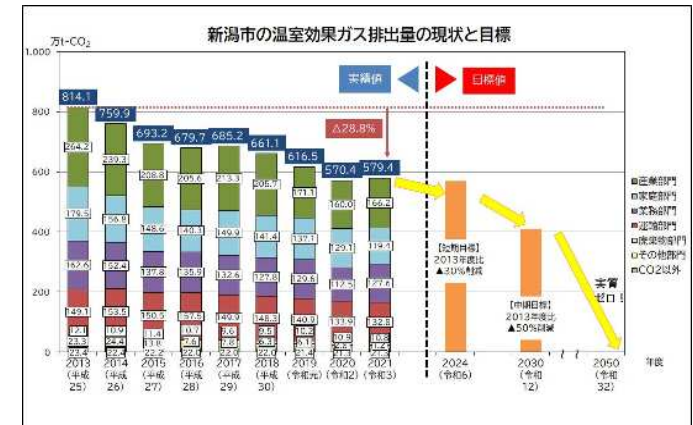
■ 課題と今後の展開

- 新潟市ゼロカーボン戦略では、「太陽光発電の普及」、「ZEB※1・ZEH※2の普及」、「次世代自動車の普及」を掲げており、国の交付金等を活用しながら、太陽光発電の拡大、LED化・断熱改修等の省エネ設備導入及びZEB・ZEHの普及拡大に取り組んでいく。
- 新潟市域の脱炭素を進めていくうえで、家庭部門や運輸部門の温室効果ガス排出量削減は重要であり、市民一人一人の行動変容が欠かせない要素であることから、市民向け高性能住宅セミナーの開催や環境関連イベントをはじめ、あらゆる機会を捉え脱炭素行動の普及啓発に取り組む。

※1 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

※2 外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅

関連するSDGsゴール	
7 持続可能なエネルギー	13 気候変動に具体的な対策を



出典:担当部署で把握(新潟市)



1人1日当たりごみ総排出量

関連ページ：
新潟市の環境 P18～24

担当：環境部(循環社会推進課)

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
978g (令和3年度)	982g (令和5年度)	935g (令和5年度)	A	968g (令和8年度)	948g (令和12年度)

■ 成果指標の進捗状況

(出典：担当部署で把握)

- 政策指標である「1人1日当たりごみ総排出量」は、前年度から33g減少しているとともに、目安ラインを達成したことから、現段階での進捗は順調と捉えている。
- 家庭系ごみの削減に向け、広報活動や環境教育などの啓発、生ごみのリサイクルなどに取り組み、家庭系ごみの1人1日あたりごみ量は前年度から20g減少した。
事業系ごみについては、許可業者等へのガイドライン周知と指導・搬入物検査・事業所への訪問指導を継続して行い、排出量は前年度から13g減少となった。

■ 令和5年度の主な取組と実績

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進によるごみの減量については、循環型社会の構築を進めるうえで、3Rの取り組みに繋げるための施策を実施した。
【未利用の生鮮野菜等を子ども食堂に提供する食品ロス削減への取り組み(実績：8回開催)】
【市内産の米を利用したバイオマスプラスチックで指定ごみ袋を作成(実績：20L 500万枚)】
- 地域の環境美化の推進については、循環型社会の構築を進めるうえで、多様な主体との連携や協働による美化活動を推進した。
【地域清掃活動費等補助制度を活用したボランティア清掃参加者数
(実績：109,188人 目標：131,500人)】

- 持続可能なごみ処理体制の整備として、安定かつ効率的なごみ処理体制を構築するため、新焼却施設の建設準備や缶処理の委託化に向けた体制整備を進めた。

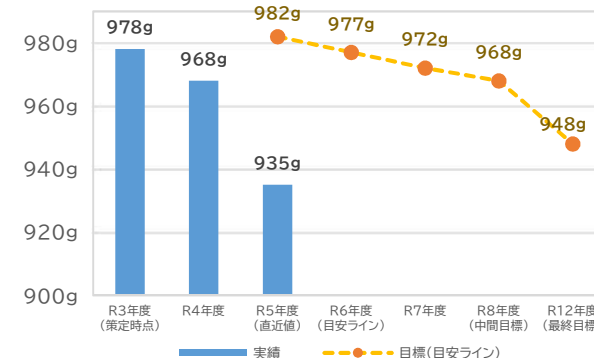
■ 課題と今後の展開

- ごみ減量化に向けた取り組みにより、最終目標値を達成した。さらなるごみ減量化に向け、引き続き3Rの推進や、食品ロスの削減に向けた施策を行うとともに、出前授業の実施など環境教育にも取り組む。
- 今後は、全国的な課題であるプラスチックの資源循環についての取り組みを進めるとともに、持続可能なごみ処理体制の整備に向けて、今後の自己搬入ごみ処理手数料の見直しについても検討する。

関連するSDGsゴール



1人1日あたりごみ総排出量の推移



家庭系ごみ量の推移



子ども食堂への支援による食品ロス削減への取り組み

担当:環境部(環境政策課)

策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
11.8% (令和3年度)	12.2% (令和5年度)	11.8% (令和5年度)	B	13.4% (令和8年度)	15.0% (令和12年度)

(出典:担当部署で把握)

■ 成果指標の進捗状況

- 市内の保護地域面積86.03km²／市の面積726.19km²(令和5年10月1日時点)=11.8%
- 策定時点以降、指標に該当する地域の増減はなく、目安ラインを下回った。目標達成のためには、OECM(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)として環境省が認定する「**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域(自然共生サイト)**」を増やしていく必要があるが、市内で申請実績はなく、理由として、維持管理など費用的な負担や認定による具体的なメリットが乏しいことなどが考えられる。

■ 令和5年度の主な取組と実績

- 自然共生サイトの拡大について、大都市(政令指定都市等)の枠組みを活用し、税制上の優遇措置や管理費用の助成など、国に財政的な支援強化を要望した。
- 水鳥が多く飛来する湖沼や河川などの水質モニタリング調査や佐潟周辺自然環境保全計画に基づく地域と連携した取組などを通じて、コハクチョウが飛来する水辺環境の保全に努めた。
【コハクチョウ越冬数 実績:日本一(※) 目標:日本一】

※R6.1月時点の速報値(14,725羽)に基づく評価

- ラムサール条約湿地自治体認証を受け、本市の潟のPRのほか、保全・利活用を行う地域や子どもたちの活動を発表する場として「潟(かた)フェス2024」を2月に開催した。また、HP「潟のデジタル博物館」では、湿地自治体認証のPRのほか、イベント情報や地域団体の取組など、積極的な情報発信に努めた。
【「潟のデジタル博物館」年間アクセス数 実績:143,245件(R4年度比113.5%)】

■ 課題と今後の展開

- OECMの登録拡大に向けた機運の醸成を図るため、ラムサール条約湿地の自治体認証を活かしたプロモーションや保全活動などの取組を進める。
- 「生物多様性増進活動促進法」の施行に伴い、令和6年度で自然共生サイトの募集が終了し、令和7年度よりこれまでの「区域(場所)」の認定から「計画(活動)」を認定する制度へ変更となることから、制度改正を踏まえた今後の対応を検討していく。

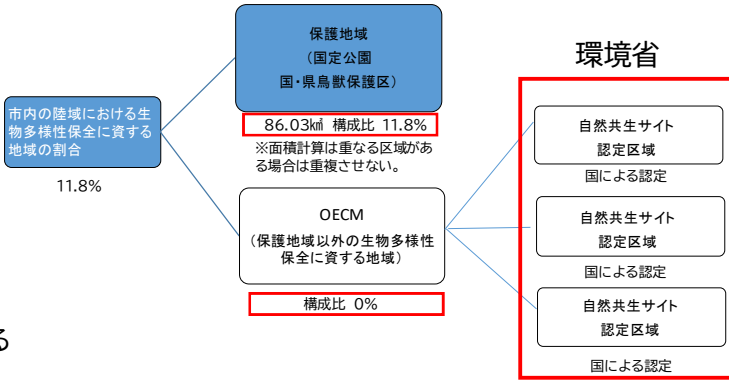
関連するSDGsゴール	
6 きれいな水	15 陸の豊かさも守ろう

市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合



【新潟市における保護地域面積】

※国定公園は鳥獣保護区以外の面積		
保護地域種別	面積(km ²)	場所
国定公園	14.56	佐渡弥彦米山国定公園
国鳥獣保護区	2.31	福島潟
	2.51	佐潟
都道府県鳥獣保護区	48.18	新潟角田(身近な鳥獣生息地)
	2.64	鳥屋野潟(集団渡来地)
	5.55	秋葉(森林鳥獣生息地)
	10.28	弥彦(森林鳥獣生息地)
86.03		



新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合

関連ページ：
新潟市の環境 P30～38

担当：環境部(環境対策課)



策定時点	令和5年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
76.8% (令和4年度)	77.2% (令和5年度)	80.8% (令和5年度)	A	78.4% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

(出典：新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査)

■ 成果指標の進捗状況

- 新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと感じる市民の割合は、前年度から4ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。否定的な回答をした人が「良好でない」と感じているものは、主に水質、大気、騒音の状況である。

■ 令和5年度の主な取組と実績

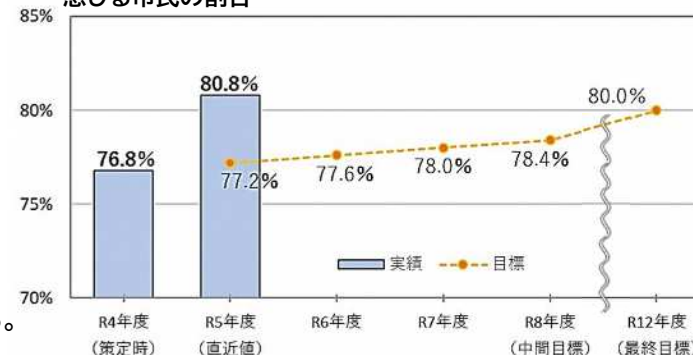
- 市域全体の環境の状況を把握するため、大気、水質及び騒音の環境調査を、年間計画に基づき実施し、結果を公表した。
【大気環境基準達成率(SO₂, NO₂, SPM*¹, CO)(実績:100% 目標:100%)】
【河川水環境基準達成率(BOD*²)(実績:100% 目標:100%)】
【騒音環境基準達成率(自動車騒音)(実績:99.3% 目標:99.5%)】
- 市民の良好な生活環境が保全されるよう、環境に大きな負荷を与える事業場に対し計画的に立入検査を行い、基準を超過した施設に対して改善指導とその結果確認を行った。
【工場・事業場の排出基準適合率(大気汚染防止法、水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定事業場への立入検査)(実績:92.3% 目標:91.0%)】
- 衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、下水道との役割分担に基づき浄化槽設置工事費の一部を補助し、合併処理浄化槽の普及を促進した。
【合併処理浄化槽設置率(実績:24.0% 目標:24.1%)】

■ 課題と今後の展開

- 大気、水質及び騒音の環境調査による状況把握や、事業場への立入検査の計画的な実施を継続する。
- 合併処理浄化槽の普及促進のため、制度のさらなる活用に向けた取組を充実させる。
- 公害苦情相談への迅速な対応のため、職員のスキルアップを図る。
- 光化学オキシダントやPM2.5*³、PFOS・PFOA*⁴等に関する国の動向を注視し、情報収集に努める。

*1 浮遊粒子状物質 *2 生物化学的酸素要求量 *3 微小粒子状物質 *4 有機フッ素化合物の一種

新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと感じる市民の割合



否定的回答者が「良好ではない」と思うもの(複数回答)

回答内容	割合
水質(河川、湖沼、海など)	43.7%
大気(工場排ガス、自動車排ガスなど)	42.2%
騒音(工場、自動車、鉄道、航空機など)	41.7%
振動(工場、自動車、鉄道など)	29.1%
悪臭(工場、事業所など)	15.6%

水質、大気、騒音の状況について「良好でない」と感じている人が多い

出典：新潟市 総合計画成果指標アンケート(令和5年度)

R4年度 公害苦情件数(n=194)

